

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間		第63期 第1四半期 連結累計期間		第62期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益 (千円)		3,989,019		4,451,988		16,444,245
経常利益 (千円)		160,705		111,722		469,779
四半期(当期)純利益 (千円)		66,658		56,314		230,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		54,384		50,968		212,645
純資産額 (千円)		2,983,301		3,126,825		3,141,562
総資産額 (千円)		8,903,935		9,195,327		9,261,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		7.10		6.00		24.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.5		34.0		33.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による全国的なサプライチェーンの建て直しの遅れや電力使用制限などの対応から企業の生産活動は著しく低下し、後半には持ち直しの動きが見られたものの総じて景気は低調に推移いたしました。一方海外事情においては、欧米の財政赤字問題、中東・北アフリカの政情の不安定から円高の進行や原油価格高騰の影響がありました。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、輸出は震災の影響により減少したものの後半はアジア、欧米向けともに低水準ながら上向きの動きが見られました。輸入に関しては欧米では横ばい、アジアでは持ち直しの動きが見られました。その中で食品は水産物がほぼ横ばい、畜産物は鶏肉を中心に増加し、果実・野菜等も総じて増加いたしました。

また鋼材の国内物流取扱いにおいては自動車の減産等が響き、需要が低迷いたしました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の諸施策に着手するとともに積極的な受注活動を展開しました。当第1四半期連結累計期間における営業収益は実質的な増収に加え、港湾施設使用料収入の売上が増加した為、前年同期間比11.6%増の4,451,988千円となりました。一方、人件費増加および新業務基幹システムの減価償却費発生等により経常利益は前年同期間比30.5%減の111,722千円、四半期純利益は前年同期間比15.5%減の56,314千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比17.6%増の2,232,718千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比15.0%増の772,466千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比11.1%増の755,922千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比6.3%減の606,886千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比12.1%増の4,367,993千円となり、セグメント利益は前年同期間比1.6%増の303,353千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、船舶代理店収入が減少したため、営業収益は前年同期間比7.7%減の83,994千円となったものの、不動産賃貸料収入の増加によりセグメント利益は前年同期間比18.3%増の8,729千円となりました。

区分	前第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	3,897,972	97.7	4,367,993	98.1	470,020	12.1
港湾運送事業	1,897,812	47.6	2,232,718	50.1	334,906	17.6
陸上運送事業	671,656	16.8	772,466	17.4	100,810	15.0
倉庫業	680,489	17.1	755,922	17.0	75,432	11.1
通関業	648,014	16.2	606,886	13.6	41,128	6.3
その他事業						
その他事業	91,046	2.3	83,994	1.9	7,051	7.7
合計	3,989,019	100.0	4,451,988	100.0	462,969	11.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,195,327千円となり、前連結会計年度に比べ66,112千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が803,300千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が458,856千円、投資有価証券が117,390千円、たな卸資産が94,376千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,068,502千円となり、前連結会計年度に比べ51,375千円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が136,744千円、その他流動負債が104,409千円それぞれ増加した一方、賞与引当金が104,805千円、未払法人税等が166,875千円減少したことによるものあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,126,825千円となり、前連結会計年度に比べ14,737千円減少いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金が6,497千円、利益剰余金が9,391千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株主数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	9,385,000	9,385	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,527	1,198,227
受取手形及び営業未収入金	2,593,450	3,052,307
たな卸資産	185,597	279,974
前払費用	34,512	70,784
繰延税金資産	121,968	65,790
その他	323,379	423,025
貸倒引当金	17,244	20,901
流動資産合計	5,243,191	5,069,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	444,522	438,402
機械装置及び運搬具(純額)	7,191	5,761
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	75,400	70,378
その他(純額)	56,768	51,460
有形固定資産合計	1,996,520	1,978,639
無形固定資産	620,245	618,507
投資その他の資産		
投資有価証券	386,691	504,081
破産更生債権等	167,955	167,683
繰延税金資産	360,736	367,640
その他	649,465	652,042
貸倒引当金	163,365	162,476
投資その他の資産合計	1,401,482	1,528,971
固定資産合計	4,018,248	4,126,118
資産合計	9,261,440	9,195,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,622,725	1,759,469
短期借入金	1,164,663	1,183,663
未払法人税等	173,470	6,595
賞与引当金	219,173	114,368
その他	392,799	497,209
流動負債合計	3,572,833	3,561,306
固定負債		
長期借入金	1,206,018	1,137,519
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	938,886	972,566
役員退職慰労引当金	1,590	1,661
長期未払金	92,990	92,990
その他	93,892	88,792
固定負債合計	2,547,044	2,507,195
負債合計	6,119,877	6,068,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,656,562	1,647,171
自己株式	909	909
株主資本合計	3,136,997	3,127,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811	7,308
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	1,490	2,642
その他の包括利益累計額合計	4,564	780
純資産合計	3,141,562	3,126,825
負債純資産合計	9,261,440	9,195,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	3,989,019	4,451,988
営業原価	3,077,119	3,515,444
営業総利益	911,900	936,543
販売費及び一般管理費	750,479	826,088
営業利益	161,420	110,455
営業外収益		
受取利息	2,133	1,629
受取配当金	2,936	3,696
受取保険金	183	111
受取地代家賃	1,016	1,121
負ののれん償却額	930	-
複合金融商品評価益	-	2,291
その他	3,956	3,950
営業外収益合計	11,157	12,800
営業外費用		
支払利息	11,471	10,642
その他	400	890
営業外費用合計	11,872	11,533
経常利益	160,705	111,722
特別利益		
固定資産売却益	-	214
貸倒引当金戻入額	365	-
特別利益合計	365	214
特別損失		
固定資産除却損	635	2
投資有価証券評価損	35,059	6,127
災害による損失	-	1,325
ゴルフ会員権評価損	1,100	1,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	-
特別損失合計	43,515	8,856
税金等調整前四半期純利益	117,555	103,081
法人税、住民税及び事業税	6,103	2,685
法人税等調整額	44,793	44,081
法人税等合計	50,897	46,766
少数株主損益調整前四半期純利益	66,658	56,314
四半期純利益	66,658	56,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,658	56,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,684	6,497
為替換算調整勘定	410	1,151
その他の包括利益合計	12,273	5,345
四半期包括利益	54,384	50,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,384	50,968
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年6月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、負の過去勤務債務が158,425千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。これにより当第1四半期連結累計期間においては、退職給付費用が1,320千円減額され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	22,447千円	51,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,897,972	91,046	3,989,019		3,989,019
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		11,460	11,460	11,460	
計	3,897,972	102,506	4,000,479	11,460	3,989,019
セグメント利益	298,634	7,379	306,014	144,594	161,420

(注) 1. セグメント利益の調整額 144,594千円には、セグメント間取引消去 11,460千円、各報告セグメントに配
分できない全社費用133,134千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,367,993	83,994	4,451,988		4,451,988
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		17,242	17,242	17,242	
計	4,367,993	101,237	4,469,230	17,242	4,451,988
セグメント利益	303,353	8,729	312,082	201,627	110,455

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用201,627千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円10銭	6円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	66,658	56,314
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,658	56,314
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額 65,705千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。